

交運労協 FAX ニュースNO. 3

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2013年4月4日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2013年政策・制度要求】

国土交通省と総合要求について交渉！

交運労協は、4月3日（水）14時より、国土交通省10階共用会議室において、「2013年政策・制度要求」の総合要求について国土交通省から回答を受けた。出席者は同省から27名、交運労協からは武井副議長（政策委員長）以下、事務局を含め19名。

冒頭、国土交通省を代表して藤田耕三公共交通政策部長が挨拶し、「交通基本法は今国会で検討中法案となっている。閣議決定から2年が経過する中で、状況変化を踏まえたうえで、少し時間をいただいて、閣議決定したものをベースにしながら、内容について検討していきたい」と述べた。交運労協からは武井副議長が



【交運労協を代表して武井副議長が挨拶】

挨拶し、「私達交通運輸労働者は、東日本大震災以降、全力で復旧・復興に努めてきた。交通基本法については、その精神を活かすべく、国土交通省とも連携しながら、前進を図っていきたい」と述べた。

その後、以下の要求について、各担当局からの回答を受け、運輸労連中村副委員長、私鉄総連清水交通政策局長、JR連合前田教育広報部長、航空連合佐々木副事務局長、海員組合浦総合政策部長、全自交労連森田書記次長、全港湾真島書記次長が発言し、質問や要請を行った。

回答内容については、政策委員会で確認後、地方交運労協をはじめ、関係者に送付することとする。

なお、3月6日には、「2013年政策・制度要求」について、厚生労働省からの回答を受けたところである。

〈2013 年政策・制度総合要求〉

1. 「交通基本法」の早期制定と基本計画の策定、支援制度について
2. 東日本大震災からの復興・再生及び防災・減災対策について
3. 電力供給不足への対応について
4. 「バス事業のあり方検討会」をはじめとする各種検討会への対応について
5. 地域公共交通確保維持改善事業について
6. JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化に向けて
7. 高速道路料金への対応について
8. 海上コンテナ安全輸送対策について
9. 観光立国の実現に向けて、国内への観光政策の周知と取り組みの強化について
10. 一般乗用旅客自動車運送事業法（タクシー事業法(仮称)）の制定について
11. 総合物流施策大綱の策定について
12. 税制関係について
 - (1) 消費税率引き上げに伴う特例措置等について
 - (2) 空港整備勘定の見直しおよび航空機燃料税の廃止を前提とした更なる見直しについて
 - (3) 航空券連帯税の導入について
 - (4) 船員税制改革への取り組みについて
 - (5) 地球温暖化対策税（環境税）について
 - (6) 自動車関係諸税の抜本的見直し等について

以上